

活動報告書

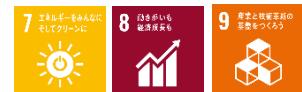
(令和2年度～6年度)



東村山
タウンマネジメント
株式会社

東村山タウンマネジメント株式会社(以下、東村山タウンマネジメント)は、令和元年に東村山市が公募した「民間事業者提案制度」で提案された「電力調達の効率化により、当該効果を地域課題へ投資する提案」をきっかけに、東村山市・ENEOS株式会社(現 ENEOS Power 株式会社)・アジア航測株式会社の出資により令和2年4月に設立しました。

行政と民間が連携し、それぞれのノウハウを活用することで、東村山市の課題解決や、持続可能で良質な市民サービスの提供を目的に事業を展開しています。



数字で見るこれまでの実績

東村山タウンマネジメントが市有施設の電気調達や支払業務を代行することで、金額や供給の安定性・事務の効率化等、包括的なエネルギー管理により、多くの効果を生んでいます。

また令和4年には、市役所本庁舎及びいきいきプラザ

に再生可能エネルギー由来の電力(以下再エネ)を導入することで、市が目標としている令和12(2030)年度の温室効果ガス削減目標値2,336t^{*1}に対して、約26%の削減に寄与しています。

*1)公共施設の電気使用量(2013年度比)におけるCO2削減目標値

電気料金の削減効果
(5カ年平均)^{*2}

約3.5千万円



市職員の事務負担
削減効果(年間)

約270万円



再エネの導入による
CO2削減量(年間)^{*3}

約600t



市公共施設等への
安定した電力供給^{*4}

約80施設



*2)一般電気料金と比較した場合

*3)令和6年度実績値より算出

*4)令和6年度末時点

まちづくりへの還元事業

代行手数料として得た収益の一部は、SDGsの促進や、地域全体のDX推進につながる市民サービスの提供に活用しています。

●東村山市わたしたちのSDGsパートナー認定(令和4年6月)

●東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト協賛(令和6年2月)

令和6年2月に開催された「東村山市わたしたちのSDGsコンテスト」に参加した小中高生へ、参加賞として「SDGsアイデアノート」を約900冊提供しました。

●AR技術を活用したデジタルスタンプラリー(令和4年11月～)

SDGs理解促進や、デジタルデバイド(情報格差)対策の一環として、デジタルに慣れ親しんでもらう事を目的に、AR技術を活用したイベントを開催しています。

・どっとおに VS 勇者 デジタル世界で大決戦

・SDGsで発見?!カセキホリアドベンチャー など

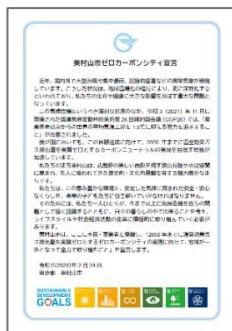


今年度の活動報告

(令和7年度)

■ 東村山市の脱炭素に向けた取り組み

東村山市は「東村山ゼロカーボンシティ宣言」を令和5年2月に宣言。市民・事業者と協働し、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティの実現に向け、地域一体となって全力で取り組むことが明言されました。



■ 再生可能エネルギーの拡充



東村山タウンマネジメントは、市役所本庁舎及び、いきいきプラザに加え、令和7年4月から東村山市秋水園に再エネを導入しました。これにより、市有施設で使用している高圧電力量の約43%^{*1}が再エネによる電力供給となりました。

**再エネ導入による
CO₂排出量削減量 年間 約2,110t**

*1) 再生可能エネルギー由来の電力で賄える電力量割合と、CO₂排出量の削減量は、東村山市の電力使用量に関する予測値とENEOS Powerの令和5年度実績の調整後排出係数(残差)(0.000506t-CO₂/kWh)を用いて算出。

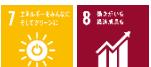


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

また、令和5年3月に策定された「東村山市エネルギービジョン」では、東村山市は脱炭素社会実現に向けて、CO₂排出量の削減について次の目標を掲げています。

| CO ₂ 排出量削減目標 | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 中期目標 | 2030年度までに 53%削減 (2013年度比) |
| 長期目標 | 2050年度までに 実質ゼロを実現 |

■ オンサイトPPAモデルを活用



市の環境施策等まちづくりに資する取り組みとして、東村山市秋水園に太陽光発電設備を設置し、令和7年6月から同施設へ電力供給を開始しました。

本事業では、オンサイトPPAモデル^{*2}を活用して太陽光発電設備を導入しています。導入費用は、東村山タウンマネジメントによる、東村山市の電力調達業務や電気料金支払業務の包括化・効率化によって確保された資金(収益)を活用しました。

**太陽光発電による
CO₂排出量削減量 年間 約64t^{*3}**

**太陽光発電設備の
発電容量 121.68kW**

*2) オンサイトPPAモデル：事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電気を需要家に供給する仕組み。

*3) 年間削減量は、太陽光発電量の予測値をもとに、ENEOS Power の令和5年度実績の調整後排出係数(残差)(0.000506t-CO₂/kWh)を用いて算出。

今後も東村山タウンマネジメントは、東村山市のエネルギー施策に基づき、地産地消エネルギーの導入など積極的に推進することで、脱炭素・循環型社会の実現に貢献してまいります。

お問い合わせ 東村山市 経営政策部 経営改革課

〒189-8501 東京都東村山市1丁目2番地3 Tel:042-393-5111(代表)

Mail:gyosei@m01.city.higashimurayama.tokyo.jp

●本リーフレットは2025年8月現在の内容です。



ホームページ